

次世代育成支援施策に関する意見・提案

氏名	意見・提案の内容
青柳 理郎	<p>住環境が生活に密着し、生活に影響を及ぼすものだとなれば、子どもたちがのびのびと育つ環境の要素の一つとして「街づくり」というものが重要になってくると考えられます。</p> <p>実際に、街づくりのハード面（開発計画や街区設計等）とソフト面（街の管理、運営）の工夫により、子どもたちと子育てに優しい環境を作りあげている事例もあります。－福島県諏訪野団地：別紙参照</p> <p>こういった事例を参考に、大分ならではの取組が行われることを期待します。</p>
阿部 三四子	<ol style="list-style-type: none"> 1 生み育てる環境づくりのために <ol style="list-style-type: none"> (1) 食育 朝食をとる子どもを100%にする。 <ul style="list-style-type: none"> ・親の意識改革 ・学校栄養士の配置増、「食」の授業 2 若者が県外に出て行かないようにするために <ol style="list-style-type: none"> (1) 企業の雇用促進 (2) Uターン者の受け入れ（特に農業後継者） (3) 地域の人との交流（コミュニケーション）・・・学校の役割 <p>※骨太の政策を 各事業所の連携</p>

次世代育成支援施策に関する意見・提案

氏 名	意 見 ・ 提 案 の 内 容
安倍 本子	<p>1 女性の妊娠かっとう相談窓口の設置 現在、未婚で妊娠した場合、人工妊娠中絶手術を行うことが当然のように思われています。また、「生みたいが、経済的に生めない」、「妊娠したら相手の男性が行方不明になった」等の理由から、中絶を選択したり、一人で苦しんだりと言った事例が多い。 しかし、中絶を行ったために、生涯心に大きなしこりを残して人生を送る女性も少なくありません。「生む・生まない」の選択をするにあたって、相談する場所があると、いのちを迎える選択をすることもできると思います。県内では、女子大生の出産後の新生児殺人事件等もありましたが、心が痛みます。 他県では熊本県や石川県等には、既に設置されている。 平成18年10月から19年3月までに県が開設予定の「思春期の性相談室」(健康対策課)を、引き続き相談室として開設することでは、如何でしょうか。</p> <p>2 未婚の女性の妊娠・出産・育児に経済的・社会的支援を！ ドイツでは、既に妊娠・出産の支援(匿名で出産)、赤ちゃんポストや里親等の支援が行われている。特に学生等は経済的問題や保育、世間体等の問題が大きい。そこで、未婚の女性が安心して、妊娠・出産・育児ができるように、経済的にも社会的にも支援体制をつくることが望まれます。現在、円ブリオ基金等を紹介していますが、出産費用のみの支援なので、出産後の支援も必要だと思います。</p> <p>3 性教育の充実 小学校から「いのちの大切さ」や「いのちを受け継ぐことの大切さ」教育を実施していますが、まだ、限られた学校のみです。受講した生徒は大変素直に受け止めてくれ、「生きることの大切さ」や「子どもを生みたい」等の感想が返ってきます。是非、全県的に広げて実施することが必要だと思います(群馬県等では既に実施)。神奈川県では本年度から実施予定。</p> <p>4 妊娠中の定期健診の無料化 現在、母子健康手帳に添付されている2回の無料券を廃止し、全ての健診を無料化することが望まれます。更に、医療機関のみでなく、助産所も含めて利用できること。1回の健診で5～6千円かかりますので、経済的に定期健診が受けられなくて、合併症を併発し、重症化するケースもあるようです。(1回の妊娠で14～15回)</p> <p>5 出産後の支援 現在、妊産婦・新生児訪問が行われていますが、生後28日以内に2回では充分対応できません。本人の届出により、市町村が実施する事業です。したがって、里帰り出産は対象外。現在、里帰り期間が長く、実際には活用できない人もいます。更に、1回の訪問指導料は1,000円～1,700円です。地域が広域化した関係で、交通費を含めてこの金額では、助産師は協力してくれない人も多くなっています。訪問期間の延長と1回の金額の増額(5,000円位)、医療機関からの訪問等が可能となる対策を。産褥初期の訪問では、母乳育児確立のためのケアが欠かせないが、現状の金額では、実施できないので、有料(5,000円)となっている。母乳育児は「究極のタッチング」と言われているように、大変重要です。乳房ケアを必要とする人のみでよいので、「乳房ケア券」を発行してはいかがでしょうか。</p>

次世代育成支援施策に関する意見・提案

氏 名	意 見 ・ 提 案 の 内 容
安東 知子	<ol style="list-style-type: none"> 1 子育て環境改善を行う。 子育ての中で、マスコミ等の影響は大きい。誤った発言や報道に対して改善要望活動が行えるようにする。 2 小学校等で受持定数の改善が進められている。幼稚園・保育園での三歳児の受持定数の改善についても、ご理解していただきたい。 3 教育関係機関には、地域での「子育て講演」や「子育て活動」について、さらなる強化のご指導とご支援をお願いしたい。
大嶋 美登子	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童相談所機能の強化 児童に関するあらゆる問題への対応が求められている児童相談所です。ソフト・ハード両面でのさらなる強化を求めます。事業や担当部所が異なっても、県民（市町村や児童施設や学校等関係機関も含めて）が、とりあえず児童相談所へ相談や援助を求めれば何とかするという形ができればと思います。 ○ 情報の収集と伝達 小地域の社会資源について手頃な「子ども子育て応援マップ」のようなもの等（県の施策・NPOやボランティア等さまざまな情報をアップデートしながら提供する仕組み）
後藤 みか	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「子どもを育てるのにお金がかかる」という経済的な問題も確かにありますが、育てていく環境や親の養育力が安定してくれば、子どもは増えると思います。また、子育ても「不安」に対応するための予防的な観点が必要だと思います。ぜひ中高生への「子育てについての体験学習」を県下で行ってほしいです。（職業実習の選択肢に、子育て中の家庭を加えるのもいいと思います。） ○ すべての子どもが子どもらしく生きるためには、孤立化させないことや、気になる子どもは複数の人で支えるという体制が必要で、育児責任がすべて家庭に戻るといった養育システムを見直す事が重要だと思います。 ○ 高齢者福祉施策の中核に介護者への負担軽減が掲げられるように、育児者もレスパイト(休暇)することを社会的に推進してほしいです。ベビーシッターの養成や派遣費用の公費負担などの策を公的に検討し、出産や入学のお祝いに自治体から「無料利用券」を贈るなどの普及策も考えられます。 ○ 子ども達が将来も大分に住み着いて、故郷を守り、地域を支えてくれる、大分ブランドの地産地消の子育て(人育て)のサイクルが循環していくような、総合的な視野での対策が必要だと思います。

次世代育成支援施策に関する意見・提案

氏 名	意 見 ・ 提 案 の 内 容
後藤 美和	<p>前回、私が提案したのは「お見合いおばちゃん・おじちゃんの復活」でした。他力本願な提案かな？と思いましたが、今年度、形態はちょっと違いますが、「おおいた出会い応援センター」が10月に開設されます。</p> <p>これは、「結婚したいけどなかなか良い出会いがなくて」と考えている独身男女を応援する為に、大分県とNPO法人大分情報化推進ネットワークが協同で運営。現在は、準備サイトが開設されている。</p> <p>今後の取り組みについて書き込みがあるのだが、その中で私が興味を持ったのは、「代理お見合い」である。独身の男女がお見合いをするのではなく、まず両親同士が代理でお見合いをして、自分の子供にお見合いを勧める。</p> <p>全国的にも「代理お見合い」は人気で、開催ごとに参加者が多数集まる。結婚は本人同士の問題と言うが、親にとっても子供が結婚しないのは深刻な問題だし、消極的な男女には、きっかけづくりとしてピッタリなのかもしれない。「おおいた出会い応援センター」でも開催を予定しているらしい。</p> <p>「ほっと はーと OITA」でも、是非取材させて頂きたいなあ～！！</p>
佐伯 真規	<p>○ 前回は申し上げたように、あれもこれもと予算をばらまくのではなく、来年度以降もっと的を絞って判りやすく効果的な予算執行をした方が良いのではないかと思います。</p> <p>○ 具体的に言うと、例えば、次世代育成支援対策関連事業の安全・安心なまちづくりの項目に「特殊地下壕調査点検事業(475万)」というのがありますが、これは少子化対策として子どもを生もうと思ってもらう事には結びつきにくいと思います。</p> <p>6月に国がまとめた推進項目にあるように、<u>今、子を産み・育てていく家庭に直接資金や制度の支援として届く施策、及び働き方の改革に向けた施策</u>にもっとパワーと予算を注いでいただきたいです。大分県は、子育ての社会的環境(自然が多い、地域のつながりが強い、親族が近くにいるなど)は都会に比べると整っている方だと思います。周囲から攻めるよりもっと当事者へ直接の働きかけを期待したいです。</p> <p>○ そして、前回お話しした10月からの未就学児への医療費助成ですが、確かに良い改革だとは思いますが、一方で、これまで支払わなくてよかった乳幼児に上限は設けていても自己負担が課せられました。トータルでは大きな負担軽減ではあっても、負担の増える人は存在する訳で当事者にとって有り難みは薄れると思います。どうせ行うなら、多くの関連事業を精査して、一部の市が行っているようにすべての未就学児の医療負担を無くせば、県民に対して、金銭的効果以上に気持ちの上でインパクトも強く、相乗効果も出たのではないかと思います。</p> <p>○ 県民が、「大分県は少子化対策に本気で取り組んでいて、いろんな対策をしてくれているみたいだな。」と、イメージとして思わせることも大事ではないでしょうか。</p> <p>そのためには、もっと思い切った目立って判りやすい施策が必要だと思います。</p>

次世代育成支援施策に関する意見・提案

氏 名	意 見 ・ 提 案 の 内 容
柴田 文子	<p>結婚・出産は、当事者の自由な選択に委ねるべきとはいうものの、行政が安心して子育てができるような環境整備を進めることも極めて重要である。国の施策か県の施策か判断はつかないが、以下について要望したい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 先般、厚労省が発表した2006年版労働経済白書では、非正規雇用と正社員の収入格差拡大が少子化を加速している一因となっていると分析した。非正規雇用を望む若年者も多いが、中小企業が人件費を抑制するために正社員を削減しているのも事実である。非正規雇用を減少させることは歓迎するが、それを中小企業のみ押し付けることなく、県単独での助成金制度を構築することなども検討して欲しい。 2 多様な需要に応えられ、しかも安心して預けられる保育サービス施設の整備（一時的なものを含む。） 3 産婦人科医院が減少していることに鑑み、大分県立三重病院の産婦人科の開設
白根直樹	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域、団体等で活動するリーダー、後継者の育成、支援 ○ 産休、育休等、法的な制度は整っても現実に取得しているのは、まだ少ないと思います。対象者が申し出しやすい環境づくりとそういった制度や権利を周知することによって、若い親たちの意識を変えていく両面からの取組が必要だと思います。
仙波 美鈴	<p>大分の子ども(青少年まで含む。)の未来像(理想像)を描き、県の関係機関が横の連携で取組み、長期構想で子育ての支援をすること。</p>

次世代育成支援施策に関する意見・提案

氏 名	意 見 ・ 提 案 の 内 容
田中 一旭	<p>1 障がい児保育への手厚い補助 大分における障がいを持つ子どもへの保育施設が不足しています。 認可保育所等において障がい児保育を実践されている所はありますが、受け入れられている子どもの障がいの重さは比較的軽い子どもばかりです。1歳半検診等で発達に遅れがあり、集団生活をおくるのが難しいと判断された子どもは保育所という選択肢をなくします。保育所側も障がい児保育への補助が少ない為、職員を増やし、手厚い保育をすることが出来ないことから、障がい児の入園を断る傾向にあるようです。 そこで、障がい児保育への手厚い補助を実施する事で、1人でも多くの障がいを持つ子どもが保育所という集団の輪の中で一緒に過ごす事ができると考えます。 少子化が叫ばれる中で、障がいを持つ子どもの数は増えています。障がいを持つ子ども達にとって、集団生活を幼少期におくる事は発達面で大きな影響があります。小学校でなく、保育所ならば子ども達にとって負担も少なく集団の輪に入れます。次世代育成という面から考えても、障がいを持つ子どもが、幼少期から社会性を身に付けられる場が確保されている事は必要な事と考えます。また障がいを持つ子どもの親や兄弟にとっても、たとえ障がいのある子どもが家族にいても保育所に通っているという事は心強く思えるでしょう。障がいを持つ子ども達の保育の場所が増えるよう手厚い補助をお願いします。</p> <p>2 NPOとの協働だけでなくNPOへの補助 大分県において次世代育成についてNPOとの協働事業はあります。NPOの自由な発想で、といわれていますが、自由な発想を用いても、予算を自由な発想では使えません。自由な発想で、というのなら、協働事業よりも補助事業をより多く設けていただきたい。</p> <p>3 新生児への補助 大分では児童手当の拡充等の子どもへの補助が様々なされています。しかし、反対になくなった制度もあります。新生児に産着を配布する制度や第三子への助成もなくなりました。これまでの良い制度をなくさず、今までの制度に附加して新制度をつくっていただきたいです。また、『元気っこおいた』というアルバムは不評です。デザインも悪く、デジカメ全盛のこの時代において時代遅れといえます。 もっと新生児に必要な紙おむつの配布等といった実用的な制度を実施していただきたい。</p> <p>4 授乳室の充実 大分は授乳室の数が非常に少ないです。子どものイベントを行う公共の施設においても授乳室のない施設もあります。また、授乳室があっても、建物内に一箇所という場合もあり、行動が制限されがちです。子どもをつれて気軽に外出できるためにも、授乳室の数を増やすようお願いいたします。</p> <p>5 出産費用 出産後に出産費用と同程度の祝い金がいただけるのがわかっているのならば、退院するまでに祝い金が支給されれば良いと思います。お金の心配がなく、安心して出産できるようにしてください。</p>

次世代育成支援施策に関する意見・提案

氏 名	意 見 ・ 提 案 の 内 容
TOM G	<p>たくさんの策が組まれております。その効果を見極め、無駄をなくすことが重要かと思われます。数ある関連事業のダイエツト化が必要ではないでしょうか。</p>
西村 多恵子	<p>子どもたちは地域の宝です。みんなでいろいろな面からサポートしていただき保護者として有り難く思っています。</p> <p>子どもたちは、今から大変な時期に育つこととなりますが、この大変なきついついに子育てをしている親たちはもっとサポートが必要です。かわいそうなくらいです。親たちを支えていただく地域の力、学校の力が必要です。保護者ももっと考えていきますので、力を貸してください。県や国の力が必要です。</p>
西村 慶治	<p>今年度も引き続き、県庁各部署において多様な取り組みが進んでいますが、利用者から見て、より分かりやすく、利用しやすくするために、次のことをお願いします。</p> <p>○ 子育て支援ワンストップサービス窓口の設置</p> <p>普段の生活の中でも、困ったときに「どこに」相談すればよいか不明だったり、さらには不慣れや不案内から相談することそのものを躊躇したり、断念したりすることがあります。</p> <p>特に、子育てに追われて余裕がないときには、なおさらのことと思います。そこに行けば、あるいは連絡をすれば、子育て中の「気持ち」や「悩み」を聴き、辛抱強く寄り添ってくれる相談員が配置されている、ワンストップサービス窓口の設置をご検討ください。</p>

次世代育成支援施策に関する意見・提案

氏 名	意 見 ・ 提 案 の 内 容
濱田 ミチヨ	<p>○ 仮称「子育てヘルパー制度」の確立</p> <p>高齢者や障がい者対象にホームヘルパー制度があるように、乳幼児期から学童期の子どもを支援するための専門職としての子育てヘルパーの養成をし、共働き家庭や家事に忙しい母親、病気等緊急時の支援ができるようにする。子育てヘルパー養成講座を設け、修了者には子育てヘルパー修了証を発行し、資格として位置づける。運用については、ホームヘルパー制度等を参考にして検討していけば良いのではないかと考えます。</p>
藤川 和子	<p>前回の提案シートに寄せられた意見、提案の中で、何か取り組まれたり、変化したことなどがあるのでしょうか。あれば教えてください。</p> <p>意見や提案を受けっぱなしということではなく、まず、その意見に対し、どんなことを考え、やったのか知りたいです。</p>
藤本 保	<p>1 利用しやすい施策の案内書（リーフレット、パンフレット（地域ごと））</p> <p>2 ネットワークの構築</p>
牧野 由子	<p>平成17年の日本全体の出生率は、1.25（大分は1.39）までに低下し、社会全体がこのままでは、少子化は止まらないのではないかと不安を持ちながらも、テレビや新聞等で報じられるおぞましい出来事に親子関係のあり方に疑問をもち自信をなくしてきているように思われる。</p> <p>また、大人社会に都合のよい方向に目が向き、子どもの視点に立って物事を考えることがあまりにもないように感じられる。誰もが「子は宝」「日本の宝」であると思っているが、子どもを生み育てることの大変さや喜びを、社会が伝え支えていくような土台づくりができていないとは、言えないのではないだろうか。</p> <p>安心して子どもを生み育てるための本当の意味での精神面のサポートと、経済的援助がなくては、今の少子化の流れは止まらないし、子どもたちの人間としての心の育ちはできないのではないかと考える。</p>

次世代育成支援施策に関する意見・提案

氏 名	意 見 ・ 提 案 の 内 容
三宅 桂子	<p>1 子育てサロンについて 四年前から大分県民生委員児童委員協議会でも子育てサロンの立ち上げの支援をはじめ、多くのサロンが活動するようになった。このサロンのリーダー研修を受けられる場が欲しい。現在大分市では市社協で一年に一度受けている。手軽に経費も掛からず季節感の感じられる行事の習得などをするには、現在開催している子供ルームなどで、都合に合わせてボランティアとして手伝い、資料提供などの支援が受けられれば役立つのではないかと。</p> <p>また専門知識を持った保健師の出前講座や救急救命法の講座も人気がある。保健所で子供ルームのような常設のサロンがあれば、健康について気がかりなことなど相談でき、何度も通えるという安心感がもてる。現在は月に一度一歳までなどの制約があるのが惜しい。</p> <p>大阪では夜9時まで子供を遊ばせながら相談できる施設があったり、全国には「子供の城」という公立の安価に親子で遊べる施設が数多くできている。しかし維持管理費や人件費のことを考えると、大分県には児童相談所などの施設が先であると思う。専用施設で無くとも、寄り付きのいい場所に子供づれで気楽に遊べ、相談にも乗ってもらえる気持ちの良い場所が欲しい。それが保健所の中にあると良い。</p> <p>2 「子育ては身体がきついより、気持ちがきついほうが辛い」 子育て中の母親の言葉である。夫は仕事のみ。家事も育児も雑用も妻が一人で背負わされる。時間と自由を奪われる。夫が家事や育児を分担しない。不公平な重労働生活がまっている。もっと夫に家事の分担を進めるキャンペーンを。</p> <p>現状だと独身のまま一人で自活するか、親元で世話付きで働くほうを選ぶのは当然である。</p> <p>3 幼児の間はみんな優しい。大きくなると躰ができてない、うるさいなどと手厳しい。</p> <p>運動会の音がうるさいと苦情がでたり、子供の遊び声が耐えられないなど大人にゆとりが無く、子供はのびのびできない。子供はうるさく、いたずらなものとの認識を再確認して寛容度を上げないと、文句を言われて、親子で息を潜めるようにしては子供らしく育たない。何処で思い切り友達と遊べるのだろう。</p> <p>大人が「自分さえ良ければ」から「みんなで子供を育てよう」との認識を持って見守って欲しい。なしかがついているような笑えるキャッチコピーで訴えるのはどうでしょう。</p>

次世代育成支援施策に関する意見・提案

氏 名	意 見 ・ 提 案 の 内 容
宮津 健一	<p>国民生活白書や男女共同参画白書、別府市の二一ズ調査(次世代育成支援に関する調査・・・平成15年度実施)で、少子化の最大の障害は、仕事と家庭生活の両立にあるという結果が出ている。</p> <p>本格的な少子・高齢化社会の到来により、女性の就業率の上昇及び共働き世帯の割合が増加し、男女ともに仕事と家庭生活のバランスをとっていく事が必要になっている。</p> <p>このような中、男女が安心して仕事と子育てが両立できるような環境の整備を実現するためには、「行政・家庭・地域・職場(企業)」の社会全体の支援が必要である。特に、子どもを生み・育てやすい職場であるためには、男女の働き方の見直しが必要であると言われている。</p> <p>「次世代育成支援対策推進法」をはじめ「育児・介護休業法」「労働基準法」「男女雇用機会均等法」等の各種法制度について、事業主等に理解・協力を得るため、県と連携して、市町村が企業に対して広報・周知を行えるよう、取組みをお願いしたい。</p>
山岸 治男	<p>県民会議に求められているのは、1) 少子化に歯止めをかけるための意見、2) 生まれてきた子どもたちすべてに発達を保障するための意見、3) 次代を担う子どもたちに希望と志と勇気を培うための意見などと判断して、次のように提案します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ・妊娠・出産・育児にかかる両親の休暇基準を明示し、基準を満たす企業等職場に何らかの「適マーク」を授与する。ex. 「人間らしく働ける職場合格証」、「次代に責任をはたす職場合格証」など。 ・退職者OBなどをプールし、出産にもなつて欠員となつた従業員のいる職場に、人材を派遣するしくみを作る。(必要によっては、派遣費の一部を、適マーク企業に限って公費負担することも可) 2 「子育て支援広場」の類を至急調査し、小学校区又は町内会や団地、字単位で不十分な地域に広場を作る。(40歳代～70歳代くらいの子育て経験者を中心に、肩のこらない、ラフで、かつ実質的な子育て応援を実施する。(子守から宿題の世話、読み聞かせ等までを含む。)) 3 利他主義に立った実例を教材化し(ex. マザー・テレサ、石井十次など、探せばたくさんいる)、学校で行う道徳の副読本として配布する。各中学校には、NHKのプロジェクトXに関わる図書が入っているが、生徒はあまり読んでいない。読ませる努力が必要。

次世代育成支援施策に関する意見・提案

氏 名	意 見 ・ 提 案 の 内 容
山本 吉純	<p>第1回会議で知事が話されていた「0から1よりも、1から2, 3」を実現させるような経済面での支援。</p>
吉永 陽介	<p>現在子どもともっと関りたいと言う父親の意見をよくききます。しかし、その一方で、積極的に関りたいが、子どもとどう接してよいか分からない、関わるきっかけがほしい、又、忙しすぎて時間が取れないという声もききます。(父親部、開催している講座、新聞、雑誌など)</p> <p>そんなお父さんが参加しやすいような支援はどうでしょうか？</p> <p>例えば父親限定の育児講座、父と子のイベント、土日開催、冊子の作成等です。現在行われている、支援事業や講座、施設は、母親向けで、父親は参加しにくいとききます。</p> <p>「父親向け」をうたうことにより、母親側に振れすぎている振り子を多少なりとも戻す事が出来るのではないのでしょうか？</p> <p>別件になりますが、告知のしかたも、工夫が必要だと感じています。</p>